

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	長期失業者等支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成22年度	担当課室	企画課	企画課長			
会計区分	一般会計	施策名	II-1-3 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい雇用失業情勢のもと、失業者の失業期間の長期化が懸念される中で、離職後1年以上経ち、安定した雇用に至っていない長期失業者及び離職に伴って住居を喪失して就職活動が困難となっている者に対し、再就職支援を充実・強化するため、民間職業紹介事業者を活用し、再就職支援、住居・生活支援を行うことを目的とする。 *対象者が多く見込まれる大都市圏等(14都道府県労働局)にて実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・民間職業紹介事業者を活用し、以下の支援を実施。 ①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート ④生活・就職活動費が不足している者に対して、支援期間中に必要な生活資金を労働金庫において貸付け(長期失業者) ⑤住居・生活支援(就職活動困難者) ※本事業については、平成22年度をもって廃止(経過措置)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算			2,453	1,191	348
		補正予算					
		繰越し等					
		計			2,453	1,191	348
	執行額			516			
執行率(%)			21%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	就職率 (就職率=就職者数/支援開始者数-職業訓練受講者数)	成果実績	%	-	-	31%	-
		達成度	%	-	-	119%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支援開始者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	6,710	-
					-	-	(10,900)
単位当たりコスト	76,900(円/人)	算出根拠	516百万円(22年度執行額)/6,710人(支援開始者数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委託費	472	-	本事業は、平成22年度をもって廃止したが、本事業の一部である信用保証機関への補助事業(上記事業概要④)に係る経過措置(貸倒れ補填等)に必要な経費として、当該事業に係る経費(補助金)のみ平成24年度要求を行っているため。			
	補助金	719	348				
計	1,191	348					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	△の理由: 支援開始者数が当初見込みを下回ったため。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>長期失業者等支援事業は、緊急雇用対策として行った事業であること、本事業の活動実績等から総合的に勘案し、平成22年度をもって廃止としたところ。なお、本事業の一部である信用保証機関への補助事業に係る経過措置(貸倒れ補填等)に必要な経費については、経過措置が完了するまで当該補助事業を継続する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>長期失業者等支援事業は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
(516百万円)

〔 地方労働局との連絡調整 〕

〔 予算示達 〕

14都道府県労働局
(410百万円)

〔 委託先事業者の選定
委託費の支給 〕

〔 補助 〕

A.(社)日本労働者信用基金協会
(106百万円)

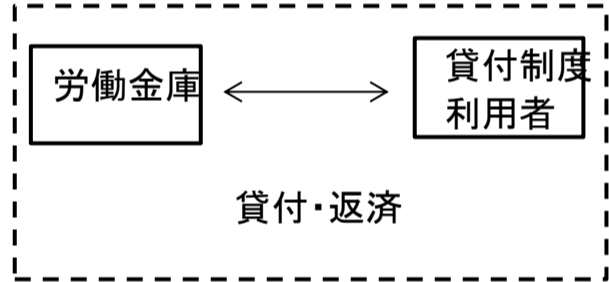
〔 労働金庫における返済不能等に
債権に対する支払い 〕

〔 一般競争入札 〕

B.民間職業紹介事業者
(28事業者)
(410百万円)

〔 ・再就職支援
・住居・生活支援 〕

参考



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)日本労働者信用基金協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	就職安定資金融資(長期失業者)に係る補助	106			
計		106	計		0
B.民間職業紹介事業者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	再就職支援、住居・生活支援にかかる経費	44			
計		44	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (社)日本労働者信用基金協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本労働者信用基金協会	労働金庫における返済不能等債権に対する支払い	106	—	

支出先上位10者リスト

C.民間職業紹介事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイ・エス・エル	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	44	2	14%
2	テンプスタッフ転身サポート(株)		34	3	12%
3	(株)ツクイ		33	2	20%
4	テンプスタッフ転身サポート(株)		29	3	21%
5	(株)ツクイ		26	2	22%
6	(株)ツクイ		23	4	20%
7	(株)ツクイ		22	2	22%
8	テンプスタッフDBM(株)		19	4	12%
9	テンプスタッフ転身サポート(株)		19	4	14%
10	(株)ジェイ・エス・エル		16	2	15%